

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。 ※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。	
	②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。 ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態ですべての純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「Aコース（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・US-REIT・オープン （毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）

第123期（決算日	2014年10月17日）
第124期（決算日	2014年11月17日）
第125期（決算日	2014年12月17日）
第126期（決算日	2015年1月19日）
第127期（決算日	2015年2月17日）
第128期（決算日	2015年3月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第128期の決算を行ないました。

ここに、第123期～第128期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3014>

<3015>

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Aコース（為替ヘッジあり））

★ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Aコース（為替ヘッジあり））

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
99期末(2012年10月17日)	円	円	%		%	%	百万円
	8,451	60	△ 3.6	16,781	△ 3.5	94.7	3,651
100期末(2012年11月19日)	7,966	60	△ 5.0	15,975	△ 4.8	99.2	3,472
101期末(2012年12月17日)	8,186	60	3.5	16,552	3.6	97.5	3,559
102期末(2013年1月17日)	8,548	60	5.2	17,509	5.8	97.5	3,568
103期末(2013年2月18日)	8,641	60	1.8	17,963	2.6	97.2	3,494
104期末(2013年3月18日)	8,656	60	0.9	18,278	1.7	95.7	3,290
105期末(2013年4月17日)	9,046	60	5.2	19,243	5.3	96.6	3,511
106期末(2013年5月17日)	9,340	60	3.9	20,138	4.7	98.4	3,578
107期末(2013年6月17日)	8,497	60	△ 8.4	18,361	△ 8.8	93.4	2,898
108期末(2013年7月17日)	8,652	60	2.5	18,891	2.9	97.0	2,976
109期末(2013年8月19日)	7,752	60	△ 9.7	16,971	△ 10.2	96.9	2,550
110期末(2013年9月17日)	8,018	60	4.2	17,696	4.3	96.0	2,670
111期末(2013年10月17日)	8,221	60	3.3	18,331	3.6	97.0	2,527
112期末(2013年11月18日)	7,983	60	△ 2.2	17,974	△ 1.9	97.3	2,355
113期末(2013年12月17日)	7,599	60	△ 4.1	17,178	△ 4.4	95.5	2,121
114期末(2014年1月17日)	7,893	60	4.7	18,026	4.9	97.6	2,175
115期末(2014年2月17日)	8,149	60	4.0	18,731	3.9	95.3	2,148
116期末(2014年3月17日)	8,176	60	1.1	19,029	1.6	96.0	2,073
117期末(2014年4月17日)	8,406	60	3.5	19,623	3.1	96.8	2,133
118期末(2014年5月19日)	8,619	60	3.2	20,285	3.4	95.9	2,031
119期末(2014年6月17日)	8,472	60	△ 1.0	20,142	△ 0.7	95.9	1,937
120期末(2014年7月17日)	8,716	60	3.6	20,890	3.7	97.3	1,819
121期末(2014年8月18日)	8,612	60	△ 0.5	20,888	△ 0.0	97.1	1,786
122期末(2014年9月17日)	8,339	60	△ 2.5	20,354	△ 2.6	98.8	1,786
123期末(2014年10月17日)	8,400	60	1.5	20,648	1.4	96.4	1,897
124期末(2014年11月17日)	8,798	60	5.5	21,710	5.1	97.0	1,924
125期末(2014年12月17日)	8,899	60	1.8	22,033	1.5	94.4	2,031
126期末(2015年1月19日)	9,767	60	10.4	24,462	11.0	95.7	2,243
127期末(2015年2月17日)	9,474	60	△ 2.4	23,840	△ 2.5	95.9	2,191
128期末(2015年3月17日)	9,220	60	△ 2.0	23,358	△ 2.0	97.3	2,117

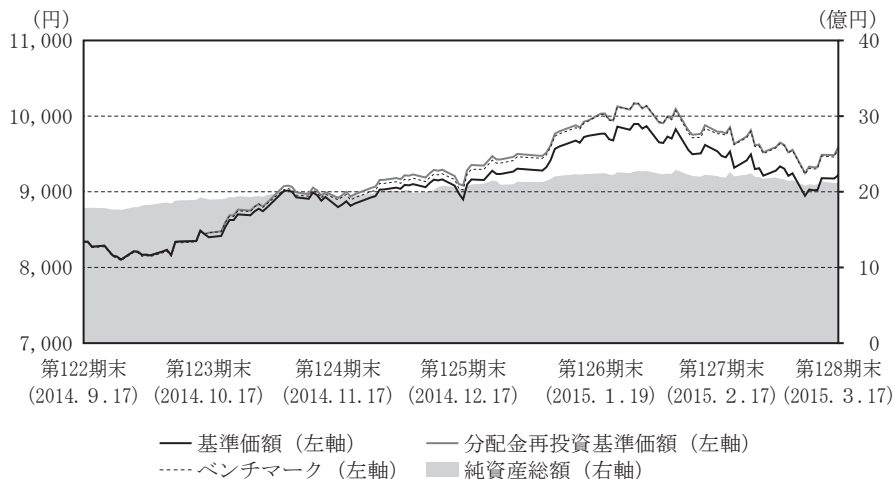
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日々ベースで差引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR1カ月金利の金利差を採用しております。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■ 当作成期間（第123期～第128期）中の基準価額と市況の推移



(注) ベンチマークは、第122期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E N A R E I T [®] エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	
第123期	(期首) 2014年9月17日	8,339	—	20,354	—	98.8
	9月末	8,209	△ 1.6	20,003	△ 1.7	96.2
	(期末) 2014年10月17日	8,460	1.5	20,648	1.4	96.4
第124期	(期首) 2014年10月17日	8,400	—	20,648	—	96.4
	10月末	8,793	4.7	21,588	4.6	97.9
	(期末) 2014年11月17日	8,858	5.5	21,710	5.1	97.0
第125期	(期首) 2014年11月17日	8,798	—	21,710	—	97.0
	11月末	9,031	2.6	22,238	2.4	98.2
	(期末) 2014年12月17日	8,959	1.8	22,033	1.5	94.4
第126期	(期首) 2014年12月17日	8,899	—	22,033	—	94.4
	12月末	9,306	4.6	23,096	4.8	96.3
	(期末) 2015年1月19日	9,827	10.4	24,462	11.0	95.7
第127期	(期首) 2015年1月19日	9,767	—	24,462	—	95.7
	1月末	9,867	1.0	24,743	1.1	96.9
	(期末) 2015年2月17日	9,534	△ 2.4	23,840	△ 2.5	95.9
第128期	(期首) 2015年2月17日	9,474	—	23,840	—	95.9
	2月末	9,213	△ 2.8	23,196	△ 2.7	96.6
	(期末) 2015年3月17日	9,280	△ 2.0	23,358	△ 2.0	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第123期首：8,339円 第128期末：9,220円（既払分配金360円） 騰落率：15.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

主に米国リート市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は、第123期首より、長期金利の低下やリート各社の好業績を背景に力強く上昇しました。しかし2015年2月以降は、雇用情勢の回復などを背景に長期金利が上昇に転じたことから、リートをはじめとする利回り資産の魅力が相対的に低下するとの見方が強まり、反落する展開となりました。

セクター別に見ると、大半のセクターが上昇しましたが、中でも集合住宅を保有するリートの値上がりが相対的に大きくなりました。同セクターについては、米国で世帯形成数の増加に伴う底堅い需要を背景に賃料上昇が続いていることや、主要リートを中心に堅調な業績発表が続いていることが好感されました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

米国リート市場は中長期的に魅力的であると判断して、高位の組入比率を維持する方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い/米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

○ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

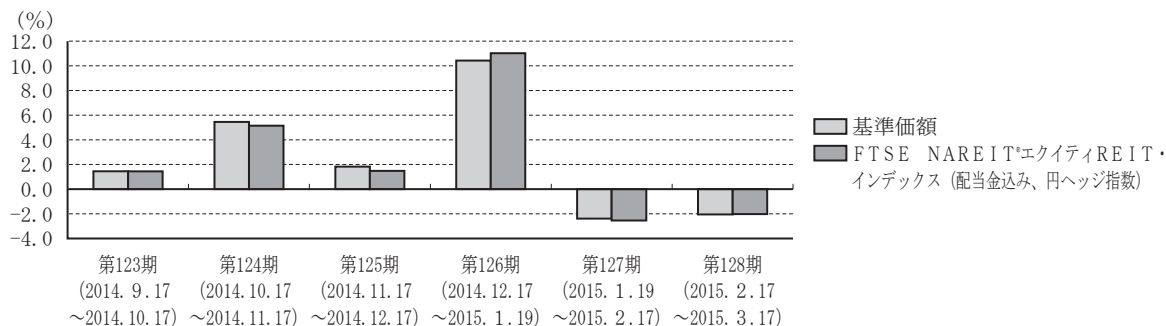
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は14.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は15.0%となりました。

業種比率は、集合住宅セクターのオーバーウエートや、分散投資セクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、現預金の保有がマイナス要因となりました。銘柄選択は、医療施設セクターのプラス要因が大きくなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第123期から第128期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2014年9月18日 ～2014年10月17日	2014年10月18日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年1月19日	2015年1月20日 ～2015年2月17日	2015年2月18日 ～2015年3月17日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.71	0.68	0.67	0.61	0.63	0.65
当期の収益（円）	26	60	60	60	6	5
当期の収益以外（円）	33	—	—	—	53	54
翌期繰越分配対象額（円）	2,716	2,950	3,028	3,874	3,821	3,767

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26.06円	19.93円	19.11円	37.63円	6.47円	5.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	273.17	117.34	867.12	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,654.11	2,658.64	2,689.31	2,708.84	2,774.23	2,837.35
(d) 分配準備積立金	96.30	58.73	262.58	320.62	1,100.54	984.33
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,776.48	3,010.50	3,088.36	3,934.23	3,881.26	3,827.66
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,716.48	2,950.50	3,028.36	3,874.23	3,821.26	3,767.66

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い/米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

○ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	第123期～第128期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 18～2015. 3. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	74円	0.812%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,074円です。
（投信会社）	(34)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(2)	(0.026)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.851	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

決算期	第123期～第128期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	213,072	544,000	300,758	771,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月17日現在

項目	第128期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	2,099,824	95.7
コール・ローン等、その他	94,612	4.3
投資信託財産総額	2,194,436	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.43円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第128期末における外貨建純資産（643,794,799千円）の投資信託財産総額（647,316,579千円）に対する比率は、99.5%です。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第123期～第128期）中の利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第122期末	第128期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	833,096	745,411	2,099,824

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月17日)、(2014年11月17日)、(2014年12月17日)、(2015年1月19日)、(2015年2月17日)、(2015年3月17日)現在

項目	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末
(A) 資産	3,728,446,505円	3,841,546,024円	3,964,207,549円	4,389,004,037円	4,311,178,770円	4,176,898,144円
コール・ローン等	94,419,497	218,673,009	53,276,942	45,635,456	74,914,391	65,607,391
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	1,860,142,003	1,912,384,935	1,972,424,097	2,207,652,291	2,141,549,489	2,099,824,198
未収入金	1,773,885,005	1,710,488,080	1,938,506,510	2,135,716,290	2,094,714,890	2,011,466,555
(B) 負債	1,831,339,134	1,916,675,629	1,932,226,571	2,145,786,558	2,119,305,124	2,059,670,761
未払金	1,802,463,000	1,856,699,925	1,915,192,000	2,117,445,500	2,094,285,720	2,013,248,000
未払収益分配金	13,550,930	13,127,003	13,699,753	13,780,476	13,881,028	13,778,622
未払解約金	12,854,078	44,108,074	608,520	11,332,667	8,162,496	29,861,213
未払信託報酬	2,463,037	2,723,594	2,700,398	3,191,530	2,929,871	2,727,954
その他未払費用	8,089	17,033	25,900	36,385	46,009	54,972
(C) 純資産総額(A-B)	1,897,107,371	1,924,870,395	2,031,980,978	2,243,217,479	2,191,873,646	2,117,227,383
元本	2,258,488,343	2,187,833,996	2,283,292,238	2,296,746,102	2,313,504,753	2,296,437,020
次期繰越損益金	△ 361,380,972	△ 262,963,601	△ 251,311,260	△ 53,528,623	△ 121,631,107	△ 179,209,637
(D) 受益権総口数	2,258,488,343口	2,187,833,996口	2,283,292,238口	2,296,746,102口	2,313,504,753口	2,296,437,020口
1万口当り基準価額(C/D)	8,400円	8,798円	8,899円	9,767円	9,474円	9,220円

*第122期末における元本額は2,142,633,003円、当作成期間（第123期～第128期）中における追加設定元本額は959,191,679円、同解約元本額は805,387,662円です。

*第128期末の計算口数当りの純資産額は9,220円です。

*第128期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は179,209,637円です。

■ 損益の状況

第123期 自2014年9月18日 至2014年10月17日 第126期 自2014年12月18日 至2015年1月19日
 第124期 自2014年10月18日 至2014年11月17日 第127期 自2015年1月20日 至2015年2月17日
 第125期 自2014年11月18日 至2014年12月17日 第128期 自2015年2月18日 至2015年3月17日

項 目	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
(A) 配 当 等 収 益	5,027円	5,971円	7,711円	3,084円	1,615円	2,934円
受 取 利 息	5,027	5,971	7,711	3,084	1,615	2,934
(B) 有価証券売買損益	31,665,703	96,834,551	33,858,790	211,000,059	△ 50,624,265	△ 39,652,891
売 買 益	34,485,792	275,288,200	265,943,592	226,888,260	2,042,680	16,810,793
売 買 損	△ 2,820,089	△178,453,649	△232,084,802	△ 15,888,201	△ 52,666,945	△ 56,463,684
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,471,126	△ 2,754,138	△ 2,709,265	△ 3,202,015	△ 2,939,495	△ 2,736,917
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,199,604	94,086,384	31,157,236	207,801,128	△ 53,562,145	△ 42,386,874
(E) 前期繰越損益金	△ 34,399,947	△ 17,106,741	59,956,215	73,639,158	254,612,632	174,665,041
(F) 追加信託差損益金	△342,629,699	△326,816,241	△328,724,958	△321,188,433	△308,800,566	△297,709,182
(配当等相当額)	(599,428,503)	(581,667,806)	(614,049,407)	(622,153,944)	(641,820,999)	(651,581,333)
(売買損益相当額)	(△942,058,202)	(△908,484,047)	(△942,774,365)	(△943,342,377)	(△950,621,565)	(△949,290,515)
(G) 合計(D+E+F)	△347,830,042	△249,836,598	△237,611,507	△ 39,748,147	△107,750,079	△165,431,015
(H) 収 益 分 配 金	△ 13,550,930	△ 13,127,003	△ 13,699,753	△ 13,780,476	△ 13,881,028	△ 13,778,622
次期繰越損益金(G+H)	△361,380,972	△262,963,601	△251,311,260	△ 53,528,623	△121,631,107	△179,209,637
追加信託差損益金	△342,629,699	△326,816,241	△328,724,958	△321,188,433	△308,800,566	△297,709,182
(配当等相当額)	(599,428,503)	(581,667,806)	(614,049,407)	(622,153,944)	(641,820,999)	(651,581,333)
(売買損益相当額)	(△942,058,202)	(△908,484,047)	(△942,774,365)	(△943,342,377)	(△950,621,565)	(△949,290,515)
分配準備積立金	14,086,543	63,852,640	77,413,698	267,659,810	242,230,397	213,638,409
繰 越 損 益 金	△ 32,837,816	—	—	—	△ 55,060,938	△ 95,138,864

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,579,645円（未監査）

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,887,234円	4,362,450円	4,363,879円	8,643,443円	1,498,793円	1,369,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	59,766,075	26,793,357	199,157,685	0	0
(c) 収益調整金	599,428,503	581,667,806	614,049,407	622,153,944	641,820,999	651,581,333
(d) 分配準備積立金	21,750,239	12,851,118	59,956,215	73,639,158	254,612,632	226,047,468
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	627,065,976	658,647,449	705,162,858	903,594,230	897,932,424	878,998,364
(f) 分配金	13,550,930	13,127,003	13,699,753	13,780,476	13,881,028	13,778,622
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	613,515,046	645,520,446	691,463,105	889,813,754	884,051,396	865,219,742
(h) 受益権総口数	2,258,488,343口	2,187,833,996口	2,283,292,238口	2,296,746,102口	2,313,504,753口	2,296,437,020口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	(8,400円)	(8,798円)	(8,899円)	(9,767円)	(9,474円)	(9,220円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

★ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
99期末(2012年10月17日)	4,688	80	△ 3.6	14,324	△ 3.3	95.1	494,150
100期末(2012年11月19日)	4,517	80	△ 1.9	14,104	△ 1.5	97.7	463,800
101期末(2012年12月17日)	4,735	80	6.6	15,070	6.8	96.0	470,983
102期末(2013年1月17日)	5,160	80	10.7	16,831	11.7	98.3	483,742
103期末(2013年2月18日)	5,471	80	7.6	18,272	8.6	97.4	486,561
104期末(2013年3月18日)	5,500	80	2.0	18,816	3.0	97.5	487,710
105期末(2013年4月17日)	5,880	80	8.4	20,445	8.7	98.1	527,130
106期末(2013年5月17日)	6,288	80	8.3	22,337	9.3	98.3	580,676
107期末(2013年6月17日)	5,259	80	△15.1	18,850	△15.6	98.4	484,324
108期末(2013年7月17日)	5,562	80	7.3	20,356	8.0	97.8	515,145
109期末(2013年8月19日)	4,854	80	△11.3	17,970	△11.7	97.1	453,097
110期末(2013年9月17日)	5,058	80	5.9	19,036	5.9	97.1	470,073
111期末(2013年10月17日)	5,125	80	2.9	19,647	3.2	97.3	474,630
112期末(2013年11月18日)	5,008	80	△ 0.7	19,554	△ 0.5	97.6	458,346
113期末(2013年12月17日)	4,854	80	△ 1.5	19,218	△ 1.7	96.4	436,475
114期末(2014年1月17日)	5,061	80	5.9	20,416	6.2	97.6	449,978
115期末(2014年2月17日)	5,047	80	1.3	20,616	1.0	97.7	457,093
116期末(2014年3月17日)	5,027	80	1.2	20,939	1.6	97.8	456,216
117期末(2014年4月17日)	5,160	80	4.2	21,746	3.9	97.6	481,303
118期末(2014年5月19日)	5,219	80	2.7	22,358	2.8	97.4	493,086
119期末(2014年6月17日)	5,106	80	△ 0.6	22,282	△ 0.3	96.6	491,568
120期末(2014年7月17日)	5,196	80	3.3	23,044	3.4	97.9	520,063
121期末(2014年8月18日)	5,128	80	0.2	23,207	0.7	97.9	529,071
122期末(2014年9月17日)	5,151	80	2.0	23,690	2.1	98.4	540,023
123期末(2014年10月17日)	5,111	80	0.8	23,842	0.6	98.1	551,499
124期末(2014年11月17日)	5,791	80	14.9	27,438	15.1	97.5	590,784
125期末(2014年12月17日)	5,840	80	2.2	27,959	1.9	97.1	592,275
126期末(2015年1月19日)	6,408	80	11.1	31,172	11.5	97.0	653,748
127期末(2015年2月17日)	6,225	80	△ 1.6	30,630	△ 1.7	97.8	645,939
128期末(2015年3月17日)	6,172	80	0.4	30,794	0.5	98.0	639,843

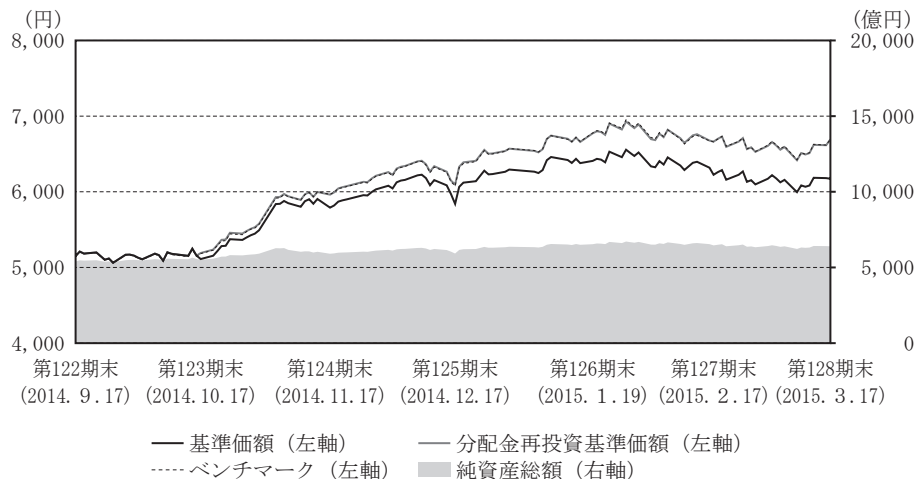
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■ 当作成期間（第123期～第128期）中の基準価額と市況の推移



(注) ベンチマークは、第122期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E N A R E I T [®] エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第123期	(期首) 2014年9月17日	円	%			%
	9月末	5,170	0.4	23,690	—	98.4
	(期末) 2014年10月17日	5,191	0.8	23,760	0.3	96.5
第124期	(期首) 2014年10月17日	5,111	—	23,842	0.6	98.1
	10月末	5,492	7.5	23,842	—	98.1
	(期末) 2014年11月17日	5,871	14.9	25,619	7.5	97.4
第125期	(期首) 2014年11月17日	5,791	—	27,438	15.1	97.5
	11月末	6,032	4.2	27,438	—	97.5
	(期末) 2014年12月17日	5,920	2.2	28,537	4.0	97.7
第126期	(期首) 2014年12月17日	5,840	—	27,959	1.9	97.1
	12月末	6,294	7.8	27,959	—	97.1
	(期末) 2015年1月19日	6,488	11.1	30,223	8.1	96.8
第127期	(期首) 2015年1月19日	6,408	—	31,172	11.5	97.0
	1月末	6,519	1.7	31,172	—	97.0
	(期末) 2015年2月17日	6,305	△ 1.6	31,762	1.9	97.1
第128期	(期首) 2015年2月17日	6,225	—	30,630	△ 1.7	97.8
	2月末	6,098	△ 2.0	30,630	—	97.8
	(期末) 2015年3月17日	6,252	0.4	30,035	△ 1.9	97.5
				30,794	0.5	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第123期首：5,151円 第128期末：6,172円（既払分配金480円） 騰落率：29.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

主に米国リート市況が上昇したことや、為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は、第123期首より、長期金利の低下やリート各社の好業績を背景に力強く上昇しました。しかし2015年2月以降は、雇用情勢の回復などを背景に長期金利が上昇に転じたことから、リートをはじめとする利回り資産の魅力が相対的に低下するとの見方が強まり、反落する展開となりました。

セクター別に見ると、大半のセクターが上昇しましたが、中でも集合住宅を保有するリートの値上がりが相対的に大きくなりました。同セクターについては、米国で世帯形成数の増加に伴う底堅い需要を背景に賃料上昇が続いていることや、主要リートを中心に堅調な業績発表が続いていることが好感されました。

○為替相場

為替相場は、米国の雇用者数の増加や賃金上昇などを背景とした金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、ならびに日銀の追加金融緩和を材料に円が売られる（米ドルが買われる）展開となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

米国リート市場は中長期的に魅力的であると判断して、高位の組入比率を維持する方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

○ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

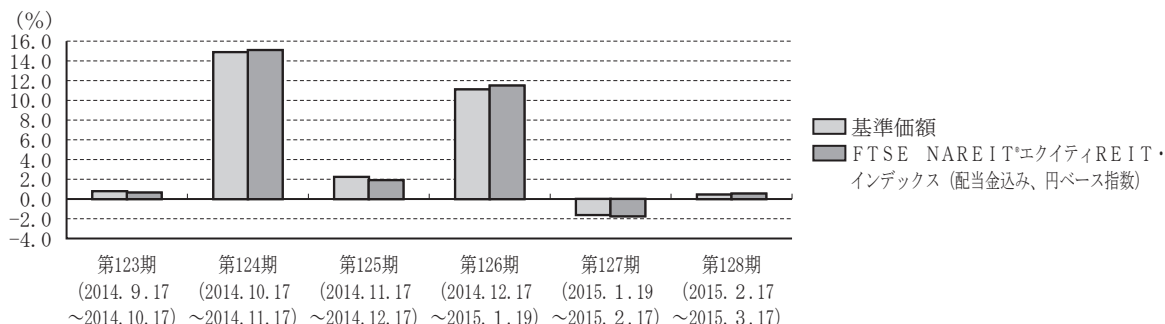
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を上回れることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））の騰落率は30.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は29.9%となりました。

業種比率は、集合住宅セクターのオーバーウエートや、分散投資セクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、現預金の保有がマイナス要因となりました。銘柄選択は、医療施設セクターのプラス要因が大きくなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第123期から第128期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2014年9月18日 ～2014年10月17日	2014年10月18日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年1月19日	2015年1月20日 ～2015年2月17日	2015年2月18日 ～2015年3月17日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	1.54	1.36	1.35	1.23	1.27	1.28
当期の収益（円）	39	80	80	80	4	9
当期の収益以外（円）	40	—	—	—	75	70
翌期繰越分配対象額（円）	3,508	4,173	4,211	4,762	4,686	4,616

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
(a) 経費控除後の配当等収益	15.36円	13.12円	13.09円	25.35円	4.46円	9.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23.95	731.91	104.14	605.20	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,471.75	3,473.20	3,507.54	3,536.47	3,596.37	3,631.98
(d) 分配準備積立金	77.07	35.19	666.32	675.13	1,166.12	1,055.19
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,588.14	4,253.43	4,291.10	4,842.17	4,766.95	4,696.67
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,508.14	4,173.43	4,211.10	4,762.17	4,686.95	4,616.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	第123期～第128期		項目の概要
	(2014.9.18～2015.3.17)		
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.811%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は5,942円です。
（投信会社）	(22)	(0.374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(23)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(2)	(0.026)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	50	0.846	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

決算期	第123期～第128期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	4,472,730	10,330,000	28,289,534	71,650,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月17日現在

項目	第128期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	639,216,580	98.1
コール・ローン等、その他	12,310,161	1.9
投資信託財産総額	651,526,741	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.43円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第128期末における外貨建純資産（643,794,799千円）の投資信託財産総額（647,316,579千円）に対する比率は、99.5%です。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第123期～第128期）中の利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第122期末		第128期末	
	口数	評価額	口数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	250,730,748	226,913,943	639,216,580	

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月17日)、(2014年11月17日)、(2014年12月17日)、(2015年1月19日)、(2015年2月17日)、(2015年3月17日)現在

項目	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末
(A) 資産	561,520,666,580円	605,944,874,059円	603,365,226,763円	664,799,617,144円	656,933,209,699円	651,526,741,441円
コール・ローン等	11,106,777,685	12,336,839,605	11,888,664,173	12,789,389,552	13,154,757,428	10,810,161,422
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	550,413,888,895	589,908,034,454	591,176,562,590	652,010,227,592	643,778,452,271	639,216,580,019
未収入金	-	3,700,000,000	300,000,000	-	-	1,500,000,000
(B) 負債	10,021,576,709	15,159,984,395	11,089,912,159	11,050,865,346	10,993,682,328	11,682,927,949
未払収益分配金	8,632,833,884	8,161,240,793	8,113,054,567	8,162,227,202	8,300,760,148	8,293,755,027
未払解約金	648,493,179	6,174,313,356	2,150,875,678	1,943,205,434	1,829,911,822	2,582,388,912
未払信託報酬	740,072,296	824,066,898	825,442,852	944,698,597	862,107,461	805,720,615
その他未払費用	177,350	363,348	539,062	734,113	902,897	1,063,395
(C) 純資産総額(A-B)	551,499,089,871	590,784,889,664	592,275,314,604	653,748,751,798	645,939,527,371	639,843,813,492
元本	1,079,104,235,592	1,020,155,099,163	1,014,131,820,933	1,020,278,400,320	1,037,595,018,623	1,036,719,378,485
次期繰越損益金	△ 527,605,145,721	△ 429,370,209,499	△ 421,856,506,329	△ 366,529,648,522	△ 391,655,491,252	△ 396,875,564,993
(D) 受益権総口数	1,079,104,235,592口	1,020,155,099,163口	1,014,131,820,933口	1,020,278,400,320口	1,037,595,018,623口	1,036,719,378,485口
1万口当り基準価額(C/D)	5,111円	5,791円	5,840円	6,408円	6,225円	6,172円

*第122期末における元本額は1,048,332,561,498円、当作成期間（第123期～第128期）中における追加設定元本額は267,547,295,956円、同解約元本額は279,160,478,969円です。

*第128期末の計算口数当りの純資産額は6,172円です。

*第128期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は396,875,564,993円です。

■損益の状況

第123期 自2014年9月18日 至2014年10月17日 第126期 自2014年12月18日 至2015年1月19日
 第124期 自2014年10月18日 至2014年11月17日 第127期 自2015年1月20日 至2015年2月17日
 第125期 自2014年11月18日 至2014年12月17日 第128期 自2015年2月18日 至2015年3月17日

項目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
(A) 配当等収益	360,149円	319,167円	335,484円	392,086円	468,092円	385,650円
受取利息	360,149	319,167	335,484	392,086	468,092	385,650
(B) 有価証券売買損益	4,982,918,962	76,829,015,337	12,715,231,796	65,279,235,249	△ 9,788,345,990	3,750,077,267
売買益	5,027,074,276	82,569,600,328	13,968,513,127	66,633,665,002	82,341,084	3,866,248,748
売買損	△ 44,155,314	△ 5,740,584,991	△ 1,253,281,331	△ 1,354,429,753	△ 9,870,687,074	△ 116,171,481
(C) 信託報酬等	△ 740,249,646	△ 824,252,896	△ 825,618,566	△ 944,893,648	△ 862,276,245	△ 805,881,113
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,243,029,465	76,005,081,608	11,889,948,714	64,334,733,687	△ 10,650,154,143	2,944,581,804
(E) 前期繰越損益金	8,316,876,409	3,590,605,741	67,573,688,163	68,883,036,487	120,996,337,148	98,650,063,271
(F) 追加信託差損益金	△531,532,217,711	△500,804,656,055	△493,207,088,639	△491,585,191,494	△493,700,914,109	△490,176,455,041
(配当等相当額)	(374,638,860,024)	(354,321,050,148)	(355,711,433,922)	(360,818,450,466)	(373,157,698,091)	(376,534,574,726)
(売買損益相当額)	(△906,171,077,735)	(△855,125,706,203)	(△848,918,522,561)	(△852,403,641,960)	(△866,858,612,200)	(△866,711,029,767)
(G) 合計(D+E+F)	△518,972,311,837	△421,208,968,706	△413,743,451,762	△358,367,421,320	△383,354,731,104	△388,581,809,966
(H) 収益分配金	△ 8,632,833,884	△ 8,161,240,793	△ 8,113,054,567	△ 8,162,227,202	△ 8,300,760,148	△ 8,293,755,027
次期繰越損益金(G+H)	△527,605,145,721	△429,370,209,499	△421,856,506,329	△366,529,648,522	△391,655,491,252	△396,875,564,993
追加信託差損益金	△531,532,217,711	△500,804,656,055	△493,207,088,639	△491,585,191,494	△493,700,914,109	△490,176,455,041
(配当等相当額)	(374,638,860,024)	(354,321,050,148)	(355,711,433,922)	(360,818,450,466)	(373,157,698,091)	(376,534,574,726)
(売買損益相当額)	(△906,171,077,735)	(△855,125,706,203)	(△848,918,522,561)	(△852,403,641,960)	(△866,858,612,200)	(△866,711,029,767)
分配準備積立金	3,927,071,990	71,434,446,556	71,350,582,310	125,055,542,972	113,158,900,906	102,085,477,742
繰越損益金	—	—	—	—	△ 11,113,478,049	△ 8,784,587,694

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：771,063,564円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,657,520,957円	1,338,581,949円	1,328,413,265円	2,587,203,376円	463,323,906円	985,470,448円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,585,508,508	74,666,499,659	10,561,535,449	61,747,530,311	0	0
(c) 収益調整金	374,638,860,024	354,321,050,148	355,711,433,922	360,818,450,466	373,157,698,091	376,534,574,726
(d) 分配準備積立金	8,316,876,409	3,590,605,741	67,573,688,163	68,883,036,487	120,996,337,148	109,393,762,321
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	387,198,765,898	433,916,737,497	435,175,070,799	494,036,220,640	494,617,359,145	486,913,807,495
(f) 分配金	8,632,833,884	8,161,240,793	8,113,054,567	8,162,227,202	8,300,760,148	8,293,755,027
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	378,565,932,014	425,755,496,704	427,062,016,232	485,873,993,438	486,316,598,997	478,620,052,468
(h) 受益権総口数	1,079,104,235,592口	1,020,155,099,163口	1,014,131,820,933口	1,020,278,400,320口	1,037,595,018,623口	1,036,719,378,485口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（ 単 価 ）	(5, 111円)	(5, 791円)	(5, 840円)	(6, 408円)	(6, 225円)	(6, 172円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT[®]エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。

インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE[®]は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT[®]はNAREITが所有する商標です。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・U S - R E I T ・ オープン ・ マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2015年3月17日）

（計算期間 2014年9月18日～2015年3月17日）

ダイワ・U S - R E I T ・ オープン ・ マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。</p> <p>ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

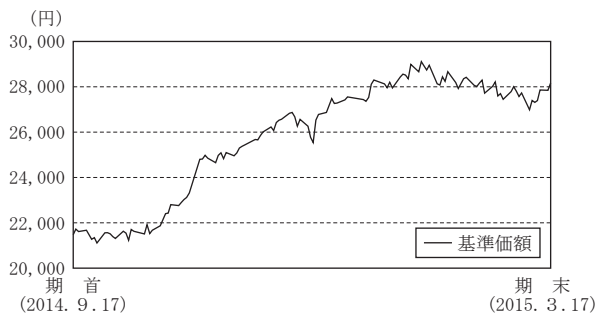
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT [®] エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2014年9月17日	円	%	23,690	%	%
9月末	21,475	—	23,760	—	98.7
10月末	21,566	0.4	25,619	0.3	97.4
11月末	23,314	8.6	28,537	8.1	98.2
12月末	26,011	21.1	30,223	20.5	98.4
2015年1月末	27,552	28.3	31,762	27.6	97.3
2月末	28,948	34.8	30,035	34.1	98.0
(期末)2015年3月17日	27,447	27.8	30,794	26.8	98.3
	28,170	31.2		30.0	98.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSE NAREIT[®]エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数) は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT[®]エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース指数) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,475円 期末：28,170円 騰落率：31.2%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国リート市況が上昇したことや、為替相場において円安が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は、期首より、長期金利の低下やリート各社の好業績を背景に力強く上昇しました。しかし2015年2月以降は、雇用情勢の回復などを背景に長期金利が上昇に転じたことから、リートをはじめとする利回り資産の魅力が相対的に低下するとの見方が強まり、反落する展開となりました。

セクター別に見ると、大半のセクターが上昇しましたが、中でも集合住宅を保有するリートの値上がり率が相対的に大きくなりました。同セクターについては、米国で世帯形成数の増加に伴う底堅い需要を背景に賃料上昇が続いていることや、主要リートを中心に堅調な業績発表が続いていることが好感されました。

○為替相場

為替相場は、米国の雇用者数の増加や賃金上昇などを背景とした金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、ならびに日銀の追加金融緩和を材料に円が売られる(米ドルが買われる)展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国リート市場は中長期的に魅力的であると判断して、高位の組入比率を維持する方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C&S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっています。

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク (FTSE NAREIT[®]エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)) を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は30.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は31.2%となりました。

業種比率は、集合住宅セクターのオーバーウェイトや、分散投資セクターのアンダーウェイトがプラス要因となりましたが、現預金の保有がマイナス要因となりました。銘柄選択は、医療施設セクターのプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	9

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	口 数	金 額	平均単価	銘	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	3,731.694	9,265,498	2,482	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	4,736.908	14,402,934	3,040
SPIRIT REALTY CAPITAL INC (アメリカ)	6,654.851	8,530,277	1,281	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	629.889	13,250,951	21,036
BRANDYWINE REALTY TRUST (アメリカ)	3,277.219	6,429,279	1,961	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	4,475.565	11,932,971	2,666
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	732.615	6,178,696	8,433	PROLOGIS INC (アメリカ)	1,772.032	8,907,323	5,026
DDR CORP (アメリカ)	2,558.881	5,622,432	2,197	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP (アメリカ)	7,820.047	8,837,638	1,130
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	772.127	4,883,246	6,324	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	369.189	8,254,410	22,358
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	1,961.552	4,779,060	2,436	RLJ LODGING TRUST (アメリカ)	1,976.207	7,793,230	3,943
RETAIL PROPERTIES OF AME - A (アメリカ)	2,187.183	4,324,803	1,977	VENTAS INC (アメリカ)	827.408	6,928,151	8,373
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC (アメリカ)	2,272.455	4,092,945	1,801	MACERICH CO/THE (アメリカ)	764.538	6,800,687	8,895
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	428.218	3,815,673	8,910	HCP INC (アメリカ)	1,145.093	5,213,998	4,553

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年9月18日から2015年3月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	千口 31,573.494 (△ 3,634.211)	千アメリカ・ドル 759,612 (779)	千口 36,493.287 (-)	千アメリカ・ドル 1,231,613 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,077.93	50,501	6,132,338	1.0
URBAN EDGE PROPERTIES	1,128.877	26,483	3,215,885	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	2,587.155	483,979	58,769,580	9.1
BOSTON PROPERTIES INC	596.04	81,806	9,933,762	1.5
BIOMED REALTY TRUST INC	4,242.441	92,400	11,220,176	1.7
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	3,169.024	124,098	15,069,339	2.3
VORNADO REALTY TRUST	2,347.389	250,372	30,402,733	4.7
EQUITY RESIDENTIAL	4,725.882	372,872	45,277,857	7.0
HOST HOTELS & RESORTS INC	8,140.817	171,201	20,788,983	3.2
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,949.379	48,487	5,887,872	0.9
RLJ LODGING TRUST	86.6	2,694	327,147	0.1
KIMCO REALTY CORP	1,491.895	39,415	4,786,268	0.7
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2,145.163	58,541	7,108,694	1.1
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	330.14	5,975	725,609	0.1
VENTAS INC	3,052.618	215,820	26,207,033	4.1
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	8,863.879	105,391	12,797,692	2.0
PROLOGIS INC	5,404.382	231,307	28,087,675	4.4
BRANDYWINE REALTY TRUST	3,277.219	50,272	6,104,594	0.9
COUSINS PROPERTIES INC	3,087.303	31,953	3,880,123	0.6
DDR CORP	6,979.302	128,977	15,661,737	2.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	631.423	148,138	17,988,415	2.8
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	1,856.22	38,665	4,695,098	0.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	558.284	80,124	9,729,568	1.5
HEALTH CARE REIT INC	3,282.268	246,826	29,972,148	4.6
HOME PROPERTIES INC	1,577.981	107,586	13,064,258	2.0
KILROY REALTY CORP	1,596.228	118,998	14,450,023	2.2
MACERICH CO/THE	1,649.549	156,525	19,006,916	2.9
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	948.75	38,025	4,617,485	0.7
REALTY INCOME CORP	770.127	38,968	4,731,935	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,875.412	55,024	6,681,635	1.0
PUBLIC STORAGE	1,082.841	206,573	25,084,229	3.9
REGENCY CENTERS CORP	2,411.445	160,023	19,431,652	3.0
SL GREEN REALTY CORP	1,830.848	235,062	28,543,648	4.4
TAUBMAN CENTERS INC	505.234	39,964	4,852,829	0.8
UDR INC	5,487.021	184,857	22,447,275	3.5
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	3,029.218	107,870	13,098,709	2.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	2,002.054	78,920	9,583,373	1.5
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	4,363.941	53,807	6,533,831	1.0

ファンド名	当 期 末				
	口 数	評 価 額		比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
CUBESMART	2,743.043	65,010	7,894,178	1.2	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,026.86	66,966	8,131,764	1.3	
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,008.949	130,702	15,871,170	2.5	
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,621.998	57,013	6,923,116	1.1	
DIAMONDRACK HOSPITALITY CO	5,872.864	84,804	10,297,768	1.6	
DOUGLAS EMMETT INC	1,770.516	49,999	6,071,423	0.9	
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	5,550.607	87,255	10,595,440	1.6	
合 計	口数、金額 銘柄数・比率	124,737.116	5,210,269	632,683,007	
		45銘柄			98.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 632,683,007	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	14,633,572	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	647,316,579	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.43円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(643,794,799千円)の投資信託財産総額(647,316,579千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	648,530,779,852円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,409,575,942
投 資 信 託 証 券(評価額)	632,683,007,836
未 収 入 金	5,437,234,295
未 収 配 当 金	1,000,961,779
(B) 負 債	3,465,493,376
未 払 金	1,907,293,376
未 払 解 約 金	1,558,200,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	645,065,286,476
元 本	228,991,210,454
次 期 繰 越 損 益 金	416,074,076,022
(D) 受 益 権 総 口 数	228,991,210,454口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	28,170円

*期首における元本額は252,520,249,782円、当期中における追加設定元本額は5,267,076,608円、同解約元本額は28,796,115,936円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）745,411,501円、ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）226,913,943,919円、ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジなし853,403,739円、ダイワ・US-REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり3,104,299円、ダイワ米国リート・ファンドII（年1回決算型）475,346,996円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は28,170円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月18日 至2015年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,448,000,540円
受 取 配 当 金	10,447,253,010
受 取 利 息	747,530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	152,939,596,702
売 買 益	158,693,012,223
売 買 損	△ 5,753,415,521
(C) そ の 他 費 用	△ 56,536,653
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	163,331,060,589
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	289,761,771,105
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 44,151,705,064
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,132,949,392
(H) 合 計(D+E+F+G)	416,074,076,022
次 期 繰 越 損 益 金(H)	416,074,076,022

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。

インデックスは、FTSEが算出を行いません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE®は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT®はNAREITが所有する商標です。